

【表紙】

| | |
|--|--------------------|
| 【提出書類】 | 訂正有価証券届出書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長殿 |
| 【提出日】 | 平成30年4月18日提出 |
| 【発行者名】 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 柴田 拓美 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区赤坂九丁目7番1号 |
| 【事務連絡者氏名】 | 新屋敷 昇 |
| 【電話番号】 | 03-6447-6147 |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】 | 日興グローイング・ベンチャーファンド |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】 | 1兆円を上限とします。 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので平成29年10月18日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（平成30年1月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

| 名称 | 住所 | 所有株数 | 所有比率 |
|---------------|---|--------------|--------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 179,869,100株 | 91.29% |
| DBS Bank Ltd. | 6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809 | 14,283,400株 | 7.24% |

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<更新後>

投資対象とするマザーファンドの概要

<グローイング・ベンチャーマザーファンド>

| 運用の基本方針 | |
|---------|---|
| 基本方針 | 中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 |
| 主な投資対象 | わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。 |
| 投資方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から公開後5年以内の革新的な高成長新興企業の株式に分散投資を行ない信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・銘柄選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とします。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。 ・なお、未上場株式に投資を行なう場合があります。 ・株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 |

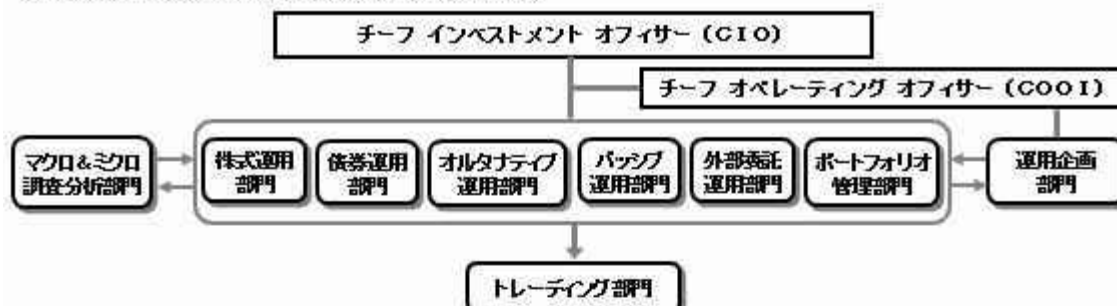
| | |
|------------------|--|
| 主な投資制限 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行ないません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。 |
| 収益分配 | 収益分配は行ないません。 |
| ファンドに係る費用 | |
| 信託報酬 | ありません。 |
| 申込手数料 | ありません。 |
| 信託財産留保額 | 解約時の基準価額に対し0.5%（1口当たり） |
| その他の費用など | 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。 |
| その他 | |
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 |
| 投資顧問会社 | エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社（投資助言） |
| 信託期間 | 無期限（平成15年7月18日設定） |
| 決算日 | 毎年7月17日（休業日の場合は翌営業日） |

（3）【運用体制】

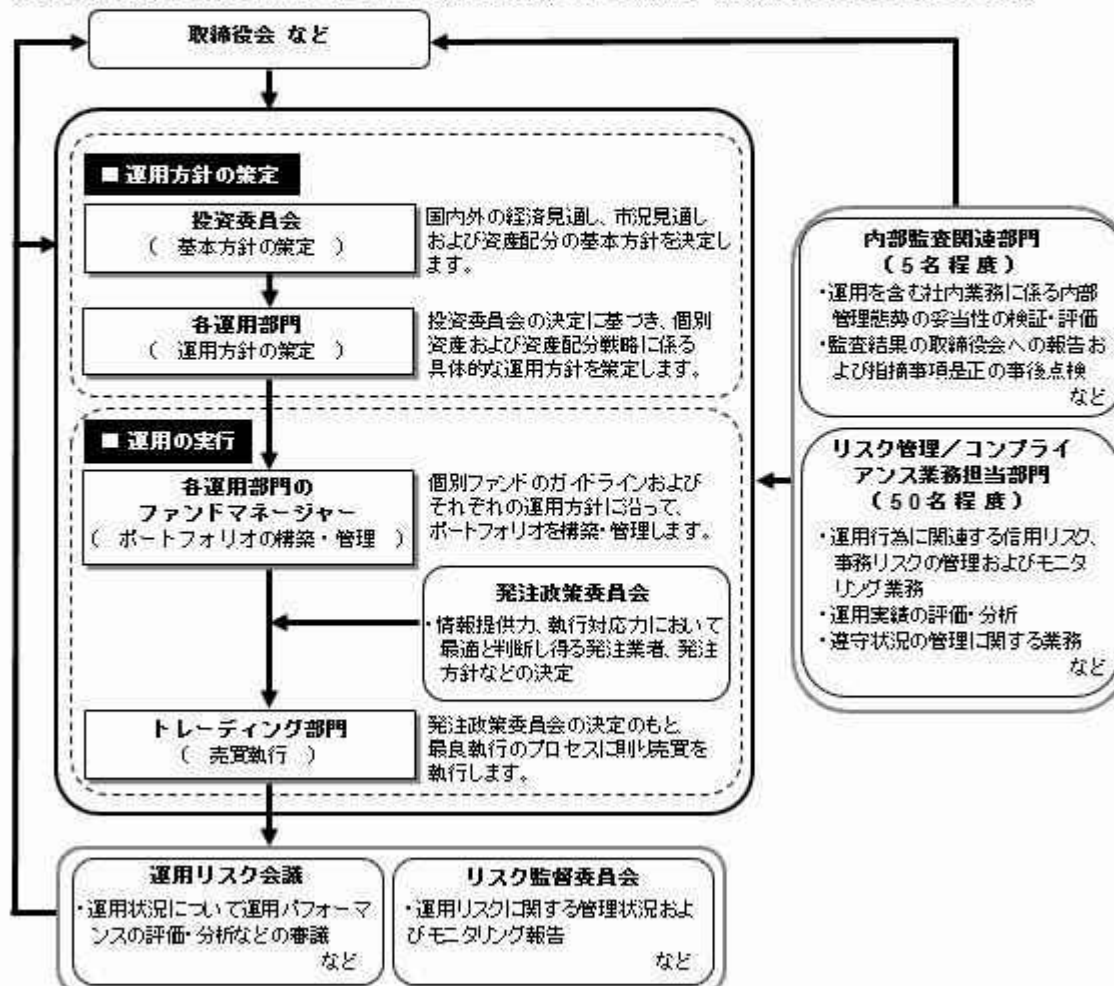
<更新後>

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行っております。

上記体制は平成30年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(5) 【投資制限】

<訂正前>

約款に定める投資制限

<日興グローイング・ベンチャーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する

市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みません。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、次に定める要件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、投資することを指図することができるものとします。

イ)金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限り、)を継続的に提出している発行会社、または金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限り、)を提出している発行会社

ロ)会社法に基づく監査(会社法施行の際現に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づいて行なわれた監査を含みます。以下同じ。)が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社

ハ)公認会計士または監査法人により、金融商品取引法または会社法に基づく監査が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

3)投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

4)外貨建資産への投資は行ないません。

5)信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6)わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7)わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

8)信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9)信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

10)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

11)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

12)信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

13)信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投

資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<グローイング・ベンチャーマザーファンド>

1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、次に定める要件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、投資することを指図することができるものとします。

イ) 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限り、)を継続的に提出している発行会社、または金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限り、)を提出している発行会社

ロ) 会社法に基づく監査(会社法施行の際現に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づいて行なわれた監査を含みます。以下同じ。)が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社

ハ) 公認会計士または監査法人により、金融商品取引法または会社法に基づく監査が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

3) 投資信託証券への投資は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマ

ザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

<訂正後>

約款に定める投資制限

<日興グローイング・ベンチャーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、次に定める要件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、投資することを指図することができるものとします。
 - イ) 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限ります。)を継続的に提出している発行会社、または金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限ります。)を提出している発行会社
 - ロ) 会社法に基づく監査(会社法施行の際現に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づいて行なわれた監査を含みます。以下同じ。)が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社
 - ハ) 公認会計士または監査法人により、金融商品取引法または会社法に基づく監査が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社
- 3) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。
- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有

価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

- 7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<グロウイング・ベンチャーマザーファンド>

- 1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みま

す。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、次に定める要件に合致する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、投資することを指図することができるものとします。

イ) 金融商品取引法第24条の規定に基づき有価証券報告書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限り、)を継続的に提出している発行会社、または金融商品取引法第5条に規定する有価証券届出書(総合意見が適正である旨の監査報告書が添付されているもの)に限り、)を提出している発行会社

ロ) 会社法に基づく監査(会社法施行の際現に存する会社について、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づいて行なわれた監査を含みます。以下同じ。)が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社

ハ) 公認会計士または監査法人により、金融商品取引法または会社法に基づく監査が行われ、かつ、総合意見が適正または適法である旨の監査報告書が添付されている財務諸表等を委託会社において入手できる発行会社で、今後も継続的に開示が見込める会社

3) 投資信託証券への投資は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への投資は行ないません。

5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

13) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

14) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則と

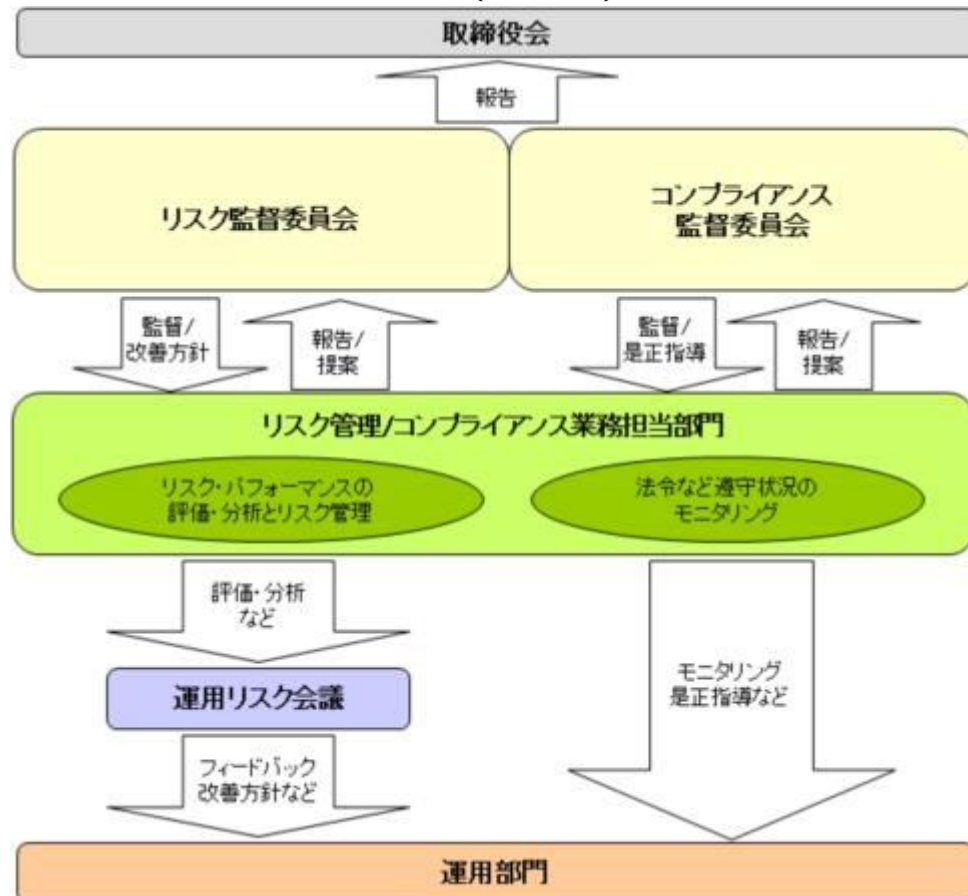
して、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

3【投資リスク】

<更新後>

(2) リスク管理体制

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

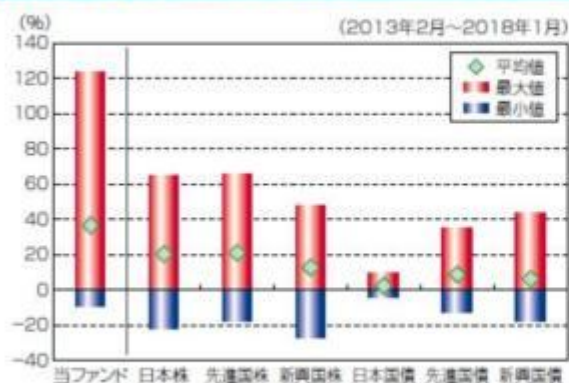
運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成30年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

| | 当ファンド | 日本株 | 先進国株 | 新興国株 | 日本国債 | 先進国債 | 新興国債 |
|-----|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| 平均値 | 36.6% | 20.2% | 20.9% | 12.6% | 2.3% | 6.7% | 6.2% |
| 最大値 | 123.3% | 65.0% | 65.7% | 47.4% | 9.3% | 34.9% | 43.7% |
| 最小値 | -9.1% | -22.0% | -17.5% | -27.4% | -4.0% | -12.3% | -17.4% |

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2013年2月から2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 ――東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株 ――MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株 ――MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債 ――NOMURA-BPI国債

先進国債 ――FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債 ――JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2013年2月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りません。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

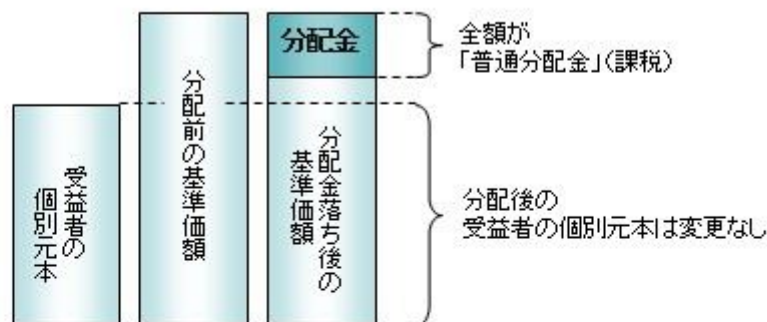
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

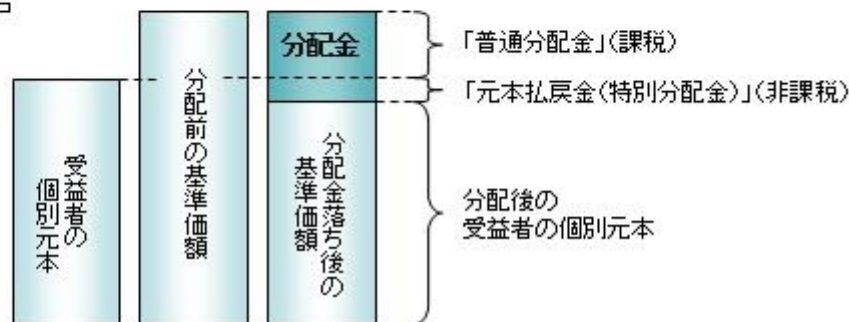
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成30年 4月18日現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【日興グローイング・ベンチャーファンド】

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|----------------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 日本 | 27,511,741,892 | 98.99 |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | | 281,851,058 | 1.01 |
| 合計（純資産総額） | | 27,793,592,950 | 100.00 |

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 数量又は 額面総額 | 簿価 単価 （円） | 簿価 金額 （円） | 評価 単価 （円） | 評価 金額 （円） | 投資 比率 （％） |
|------|-----------|---------------------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 親投資信託受益証券 | グローイング・ベンチャーマザーファンド | 3,677,548,709 | 5.3749 | 19,766,795,012 | 7.4810 | 27,511,741,892 | 98.99 |

ロ. 種類別の投資比率

| 種類 | 投資比率（％） |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 98.99 |
| 合計 | 98.99 |

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

| 期別 | 純資産総額（百万円） | | 1口当たり純資産額（円） | |
|---------------------------|------------|--------|--------------|--------|
| | 分配落ち | 分配付き | 分配落ち | 分配付き |
| 第5計算期間末 (2008年 7月17日) | 5,910 | 5,910 | 0.9947 | 0.9947 |
| 第6計算期間末 (2009年 7月17日) | 5,163 | 5,163 | 0.9004 | 0.9004 |
| 第7計算期間末 (2010年 7月20日) | 3,665 | 3,665 | 0.7976 | 0.7976 |
| 第8計算期間末 (2011年 7月19日) | 7,733 | 7,733 | 0.9697 | 0.9697 |
| 第9計算期間末 (2012年 7月17日) | 5,767 | 5,767 | 0.8509 | 0.8509 |
| 第10計算期間末 (2013年 7月17日) | 19,508 | 19,621 | 1.7189 | 1.7289 |
| 第11計算期間末 (2014年 7月17日) | 17,508 | 17,602 | 1.8610 | 1.8710 |
| 第12計算期間末 (2015年 7月17日) | 10,870 | 10,918 | 2.2297 | 2.2397 |

| | | | | |
|---------------------------|--------|-------|--------|--------|
| 第13計算期間末 (2016年 7月19日) | 6,238 | 6,269 | 2.0538 | 2.0638 |
| 第14計算期間末 (2017年 7月18日) | 8,823 | 8,850 | 3.3129 | 3.3229 |
| 2017年 1月末日 | 6,538 | | 2.6063 | |
| 2月末日 | 6,884 | | 2.7961 | |
| 3月末日 | 6,960 | | 2.9112 | |
| 4月末日 | 6,797 | | 2.7831 | |
| 5月末日 | 8,138 | | 3.1026 | |
| 6月末日 | 8,753 | | 3.2181 | |
| 7月末日 | 8,916 | | 3.3086 | |
| 8月末日 | 9,424 | | 3.4147 | |
| 9月末日 | 9,957 | | 3.4634 | |
| 10月末日 | 10,999 | | 3.6814 | |
| 11月末日 | 12,683 | | 3.9977 | |
| 12月末日 | 19,125 | | 4.6649 | |
| 2018年 1月末日 | 27,793 | | 5.3512 | |

【分配の推移】

| 期 | 期間 | 1口当たりの分配金（円） |
|------|-------------------------|--------------|
| 第5期 | 2007年 7月18日～2008年 7月17日 | 0.0000 |
| 第6期 | 2008年 7月18日～2009年 7月17日 | 0.0000 |
| 第7期 | 2009年 7月18日～2010年 7月20日 | 0.0000 |
| 第8期 | 2010年 7月21日～2011年 7月19日 | 0.0000 |
| 第9期 | 2011年 7月20日～2012年 7月17日 | 0.0000 |
| 第10期 | 2012年 7月18日～2013年 7月17日 | 0.0100 |
| 第11期 | 2013年 7月18日～2014年 7月17日 | 0.0100 |
| 第12期 | 2014年 7月18日～2015年 7月17日 | 0.0100 |
| 第13期 | 2015年 7月18日～2016年 7月19日 | 0.0100 |
| 第14期 | 2016年 7月20日～2017年 7月18日 | 0.0100 |
| 当中間期 | 2017年 7月19日～2018年 1月18日 | |

【収益率の推移】

| 期 | 期間 | 収益率（％） |
|------|-------------------------|--------|
| 第5期 | 2007年 7月18日～2008年 7月17日 | 40.33 |
| 第6期 | 2008年 7月18日～2009年 7月17日 | 9.48 |
| 第7期 | 2009年 7月18日～2010年 7月20日 | 11.42 |
| 第8期 | 2010年 7月21日～2011年 7月19日 | 21.58 |
| 第9期 | 2011年 7月20日～2012年 7月17日 | 12.25 |
| 第10期 | 2012年 7月18日～2013年 7月17日 | 103.18 |
| 第11期 | 2013年 7月18日～2014年 7月17日 | 8.85 |

| | | |
|------|-------------------------|-------|
| 第12期 | 2014年 7月18日～2015年 7月17日 | 20.35 |
| 第13期 | 2015年 7月18日～2016年 7月19日 | 7.44 |
| 第14期 | 2016年 7月20日～2017年 7月18日 | 61.79 |
| 当中間期 | 2017年 7月19日～2018年 1月18日 | 50.73 |

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

| 期 | 期間 | 設定口数（口） | 解約口数（口） |
|------|-------------------------|----------------|---------------|
| 第5期 | 2007年 7月18日～2008年 7月17日 | 728,306,214 | 2,194,590,102 |
| 第6期 | 2008年 7月18日～2009年 7月17日 | 1,079,170,057 | 1,287,616,177 |
| 第7期 | 2009年 7月18日～2010年 7月20日 | 1,941,179,254 | 3,079,873,801 |
| 第8期 | 2010年 7月21日～2011年 7月19日 | 8,678,097,685 | 5,297,850,585 |
| 第9期 | 2011年 7月20日～2012年 7月17日 | 5,268,622,612 | 6,465,814,260 |
| 第10期 | 2012年 7月18日～2013年 7月17日 | 12,176,008,297 | 7,604,940,483 |
| 第11期 | 2013年 7月18日～2014年 7月17日 | 1,508,586,142 | 3,449,979,850 |
| 第12期 | 2014年 7月18日～2015年 7月17日 | 826,117,256 | 5,358,923,881 |
| 第13期 | 2015年 7月18日～2016年 7月19日 | 334,799,275 | 2,172,221,334 |
| 第14期 | 2016年 7月20日～2017年 7月18日 | 1,361,504,278 | 1,735,973,606 |
| 当中間期 | 2017年 7月19日～2018年 1月18日 | 3,095,605,268 | 961,710,250 |

（参考）

グローイング・ベンチャーマザーファンド

以下の運用状況は2018年 1月31日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

| 資産の種類 | 国・地域 | 時価合計（円） | 投資比率（％） |
|-----------------------|------|----------------|---------|
| 株式 | 日本 | 25,788,352,600 | 93.74 |
| コール・ローン等、その他資産（負債控除後） | | 1,723,528,784 | 6.26 |
| 合計（純資産総額） | | 27,511,881,384 | 100.00 |

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類 | 銘柄名 | 業種 | 数量又は 額面総額 | 簿価 単価 (円) | 簿価 金額 (円) | 評価 単価 (円) | 評価 金額 (円) | 投資 比率 (%) |
|------|----|------------------------|--------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本 | 株式 | ウィルグループ | サービス業 | 485,000 | 1,338.60 | 649,224,280 | 2,054.00 | 996,190,000 | 3.62 |
| 日本 | 株式 | インソース | サービス業 | 205,000 | 2,489.77 | 510,403,575 | 4,510.00 | 924,550,000 | 3.36 |
| 日本 | 株式 | S H I F T | 情報・通信業 | 208,000 | 1,808.72 | 376,213,887 | 4,380.00 | 911,040,000 | 3.31 |
| 日本 | 株式 | 綿半ホールディングス | 小売業 | 202,700 | 2,853.06 | 578,316,875 | 4,480.00 | 908,096,000 | 3.30 |
| 日本 | 株式 | ティーケービー | 不動産業 | 210,000 | 2,282.74 | 479,375,909 | 4,305.00 | 904,050,000 | 3.29 |
| 日本 | 株式 | ビジョン | 情報・通信業 | 271,900 | 2,741.76 | 745,486,947 | 3,220.00 | 875,518,000 | 3.18 |
| 日本 | 株式 | ラクス | 情報・通信業 | 251,900 | 2,542.54 | 640,466,105 | 3,360.00 | 846,384,000 | 3.08 |
| 日本 | 株式 | ユー・エム・シー・エレクトロニクス | 電気機器 | 250,700 | 2,522.89 | 632,488,729 | 3,295.00 | 826,056,500 | 3.00 |
| 日本 | 株式 | メニコン | 精密機器 | 250,000 | 2,517.92 | 629,482,274 | 3,295.00 | 823,750,000 | 2.99 |
| 日本 | 株式 | Hamee | 小売業 | 370,000 | 1,744.05 | 645,300,762 | 2,176.00 | 805,120,000 | 2.93 |
| 日本 | 株式 | ジャパンエレベーターサービスホールディングス | サービス業 | 287,100 | 1,419.09 | 407,423,462 | 2,600.00 | 746,460,000 | 2.71 |
| 日本 | 株式 | M&Aキャピタルパートナーズ | サービス業 | 85,000 | 5,826.07 | 495,216,513 | 8,530.00 | 725,050,000 | 2.64 |
| 日本 | 株式 | イトクロ | サービス業 | 102,200 | 5,159.30 | 527,281,448 | 7,080.00 | 723,576,000 | 2.63 |
| 日本 | 株式 | カナミックネットワーク | 情報・通信業 | 129,100 | 2,260.55 | 291,837,248 | 5,550.00 | 716,505,000 | 2.60 |
| 日本 | 株式 | ヤマシンフィルタ | 機械 | 495,000 | 779.65 | 385,929,982 | 1,425.00 | 705,375,000 | 2.56 |
| 日本 | 株式 | MS - Japan | サービス業 | 98,000 | 5,266.46 | 516,113,667 | 6,960.00 | 682,080,000 | 2.48 |
| 日本 | 株式 | デジタル・インフォメーション・テクノロジー | 情報・通信業 | 193,000 | 1,983.19 | 382,755,778 | 3,455.00 | 666,815,000 | 2.42 |
| 日本 | 株式 | ソウルドアウト | サービス業 | 210,000 | 2,528.93 | 531,077,096 | 3,175.00 | 666,750,000 | 2.42 |
| 日本 | 株式 | イントラスト | その他金融業 | 300,000 | 1,044.92 | 313,478,924 | 2,164.00 | 649,200,000 | 2.36 |
| 日本 | 株式 | ネオジャパン | 情報・通信業 | 370,000 | 835.65 | 309,193,198 | 1,733.00 | 641,210,000 | 2.33 |
| 日本 | 株式 | アトラエ | サービス業 | 55,000 | 8,243.20 | 453,376,098 | 11,070.00 | 608,850,000 | 2.21 |
| 日本 | 株式 | マークラインズ | 情報・通信業 | 330,000 | 1,135.62 | 374,757,752 | 1,841.00 | 607,530,000 | 2.21 |
| 日本 | 株式 | オープンドア | 情報・通信業 | 220,000 | 1,527.40 | 336,028,129 | 2,739.00 | 602,580,000 | 2.19 |
| 日本 | 株式 | Keeper 技研 | サービス業 | 370,000 | 1,305.73 | 483,121,728 | 1,501.00 | 555,370,000 | 2.02 |
| 日本 | 株式 | シンクロ・フード | 情報・通信業 | 155,000 | 2,238.65 | 346,991,943 | 3,205.00 | 496,775,000 | 1.81 |
| 日本 | 株式 | 日本スキー場開発 | サービス業 | 208,800 | 1,901.80 | 397,096,105 | 2,357.00 | 492,141,600 | 1.79 |
| 日本 | 株式 | スノーピーク | その他製品 | 340,000 | 1,518.32 | 516,230,490 | 1,441.00 | 489,940,000 | 1.78 |
| 日本 | 株式 | ミズホメディー | 医薬品 | 86,000 | 3,614.20 | 310,821,557 | 5,350.00 | 460,100,000 | 1.67 |
| 日本 | 株式 | スタジオアタオ | 小売業 | 151,000 | 2,491.10 | 376,156,999 | 2,960.00 | 446,960,000 | 1.62 |
| 日本 | 株式 | キャリア | サービス業 | 108,200 | 2,243.49 | 242,746,218 | 3,880.00 | 419,816,000 | 1.53 |

ロ.種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内/国外 | 業種 | 投資比率(%) |
|----|-------|-----|---------|
| 株式 | 国内 | 医薬品 | 1.67 |

| | | |
|-----|--------|-------|
| | 機械 | 2.56 |
| | 電気機器 | 3.00 |
| | 精密機器 | 2.99 |
| | その他製品 | 3.12 |
| | 情報・通信業 | 26.88 |
| | 小売業 | 11.84 |
| | その他金融業 | 3.90 |
| | 不動産業 | 3.84 |
| | サービス業 | 33.92 |
| 合 計 | | 93.74 |

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

2018年1月31日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 53,512円
純資産総額…………… 277.93億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2008年1月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

| 2013年7月 | 2014年7月 | 2015年7月 | 2016年7月 | 2017年7月 | 設定来累計 |
|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 100円 | 800円 |

主要な資産の状況

<資産構成比率>

| 組入資産 | 比率 |
|-------|-------|
| 株式 | 92.8% |
| うち先物 | 0.0% |
| 現金その他 | 7.2% |

※当ファンドの実質組入比率です。

<株式組入上位5業種>

| 業種 | 比率 |
|----------|-------|
| 1 サービス業 | 36.2% |
| 2 情報・通信業 | 28.7% |
| 3 小売業 | 12.6% |
| 4 その他金融業 | 4.2% |
| 5 不動産業 | 4.1% |

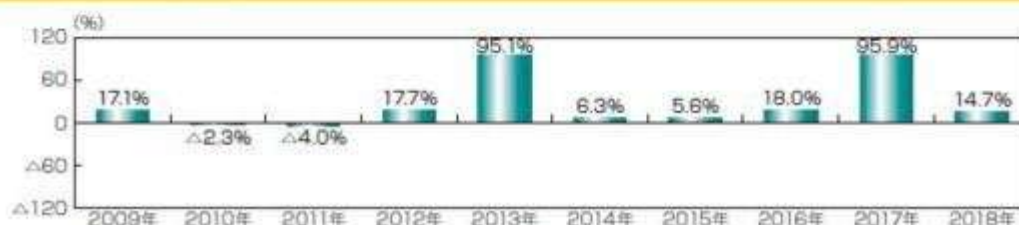
※マザーファンドの対組入株式時価総額比です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数:56銘柄)

| 銘柄 | 業種 | 比率 |
|------------------|--------|-------|
| 1 ウィルグループ | サービス業 | 3.62% |
| 2 インソース | サービス業 | 3.36% |
| 3 SHIFT | 情報・通信業 | 3.31% |
| 4 縮半ホールディングス | 小売業 | 3.30% |
| 5 ティーケービー | 不動産業 | 3.29% |
| 6 ビジョン | 情報・通信業 | 3.18% |
| 7 ラクス | 情報・通信業 | 3.08% |
| 8 ユーエムシーエレクトロニクス | 電気機器 | 3.00% |
| 9 メニコン | 精密機器 | 2.99% |
| 10 Hamee | 小売業 | 2.93% |

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドには、ベンチマークはありません。

※2018年は、2018年1月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成29年7月19日から平成30年1月18日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【日興グローイング・ベンチャーファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 前計算期間末 平成29年7月18日現在 | 当中間計算期間末 平成30年1月18日現在 |
|-----------------|------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 149,321,797 | 361,586,614 |
| 親投資信託受益証券 | 8,764,917,708 | 23,718,119,346 |
| 未収入金 | 142,529,548 | - |
| 流動資産合計 | 9,056,769,053 | 24,079,705,960 |
| 資産合計 | 9,056,769,053 | 24,079,705,960 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払収益分配金 | 26,633,066 | - |
| 未払解約金 | 132,512,269 | 124,123,740 |
| 未払受託者報酬 | 3,897,181 | 70,894 |
| 未払委託者報酬 | 70,150,369 | 1,276,097 |
| 未払利息 | 234 | 447 |
| その他未払費用 | 190,906 | 3,473 |
| 流動負債合計 | 233,384,025 | 125,474,651 |
| 負債合計 | 233,384,025 | 125,474,651 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 2,663,306,652 | 4,797,201,670 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 6,160,078,376 | 19,157,029,639 |
| （分配準備積立金） | 3,017,256,924 | 2,233,167,580 |
| 元本等合計 | 8,823,385,028 | 23,954,231,309 |
| 純資産合計 | 8,823,385,028 | 23,954,231,309 |
| 負債純資産合計 | 9,056,769,053 | 24,079,705,960 |

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

| | 前中間計算期間 自 平成28年7月20日 至 平成29年1月19日 | 当中間計算期間 自 平成29年7月19日 至 平成30年1月18日 |
|-------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 20 |
| 有価証券売買等損益 | 1,171,905,271 | 5,990,935,940 |
| 営業収益合計 | 1,171,905,284 | 5,990,935,960 |

| | 前中間計算期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月19日 | 当中間計算期間 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月18日 |
|---|---|---|
| 営業費用 | | |
| 支払利息 | 19,114 | 57,392 |
| 受託者報酬 | 3,294,267 | 6,394,433 |
| 委託者報酬 | 59,297,925 | 115,101,003 |
| その他費用 | 161,361 | 313,273 |
| 営業費用合計 | 62,772,667 | 121,866,101 |
| 営業利益又は営業損失（ ） | 1,109,132,617 | 5,869,069,859 |
| 経常利益又は経常損失（ ） | 1,109,132,617 | 5,869,069,859 |
| 中間純利益又は中間純損失（ ） | 1,109,132,617 | 5,869,069,859 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ） | 122,522,459 | 423,667,696 |
| 期首剰余金又は期首欠損金（ ） | 3,201,060,001 | 6,160,078,376 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 358,652,334 | 9,867,475,865 |
| 中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | - | - |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 358,652,334 | 9,867,475,865 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 873,770,777 | 2,315,926,765 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 873,770,777 | 2,315,926,765 |
| 中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | - | - |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金（ ） | 3,672,551,716 | 19,157,029,639 |

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|--|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 |
|-----------------|--|

(中間貸借対照表に関する注記)

| | 前計算期間末 平成29年 7月18日現在 | 当中間計算期間末 平成30年 1月18日現在 |
|-----------|-------------------------|---------------------------|
| 1. 期首元本額 | 3,037,775,980円 | 2,663,306,652円 |
| 期中追加設定元本額 | 1,361,504,278円 | 3,095,605,268円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,735,973,606円 | 961,710,250円 |
| 2. 受益権の総数 | 2,663,306,652口 | 4,797,201,670口 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 前中間計算期間 自 平成28年 7月20日 至 平成29年 1月19日 | 当中間計算期間 自 平成29年 7月19日 至 平成30年 1月18日 |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| | 前計算期間末 平成29年 7月18日現在 | 当中間計算期間末 平成30年 1月18日現在 |
|-------------------------|---|--|
| 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 中間貸借対照表計上額は中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。 |
| 時価の算定方法 | (1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左 |
| 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

(1口当たり情報)

| | 前計算期間末 平成29年 7月18日現在 | 当中間計算期間末 平成30年 1月18日現在 |
|--------------|-------------------------|---------------------------|
| 1口当たり純資産額 | 3,3129円 | 4,9934円 |
| (1万口当たり純資産額) | (33,129円) | (49,934円) |

当ファンドは、「グローイング・ベンチャーマザーファンド」を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

グローイング・ベンチャーマザーファンド

貸借対照表

| | 平成29年 7月18日現在 | 平成30年 1月18日現在 |
|--------------|---------------|----------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| コール・ローン | 257,636,381 | 2,426,232,222 |
| 株式 | 8,486,334,700 | 22,329,630,100 |
| 未収入金 | 177,634,631 | - |
| 未収配当金 | 4,063,500 | 12,844,808 |
| 流動資産合計 | 8,925,669,212 | 24,768,707,130 |
| 資産合計 | 8,925,669,212 | 24,768,707,130 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 18,244,213 | 1,050,624,540 |
| 未払解約金 | 142,529,548 | - |
| 未払利息 | 404 | 3,000 |
| 流動負債合計 | 160,774,165 | 1,050,627,540 |
| 負債合計 | 160,774,165 | 1,050,627,540 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 1,920,109,908 | 3,402,251,997 |
| 剰余金 | | |
| 剰余金又は欠損金（ ） | 6,844,785,139 | 20,315,827,593 |
| 元本等合計 | 8,764,895,047 | 23,718,079,590 |
| 純資産合計 | 8,764,895,047 | 23,718,079,590 |
| 負債純資産合計 | 8,925,669,212 | 24,768,707,130 |

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

| | |
|-----------------|---|
| 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> |
|-----------------|---|

(貸借対照表に関する注記)

| | 平成29年 7月18日現在 | 平成30年 1月18日現在 |
|--------------|----------------|----------------|
| 1. 期首 | 平成28年 7月20日 | 平成29年 7月19日 |
| 期首元本額 | 2,241,281,238円 | 1,920,109,908円 |
| 期首からの追加設定元本額 | 568,846,414円 | 1,598,760,092円 |

| | | |
|--------------------|----------------|----------------|
| 期首からの一部解約元本額 | 890,017,744円 | 116,618,003円 |
| 元本の内訳 | | |
| 日興グローイング・ベンチャーファンド | 1,920,109,908円 | 3,402,251,997円 |
| 計 | 1,920,109,908円 | 3,402,251,997円 |
| 2. 受益権の総数 | 1,920,109,908口 | 3,402,251,997口 |

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

| | 平成29年 7月18日現在 | 平成30年 1月18日現在 |
|-------------------------|---|--|
| 貸借対照表計上額、時価及びその差額 | 貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。 | 同左 |
| 時価の算定方法 | (1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。 | (1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左 |
| 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 | 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 同左 |

（1口当たり情報）

| 平成29年 7月18日現在 | 平成30年 1月18日現在 |
|---------------------------|----------------------|
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 4.5648円 (45,648円) |
| 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) | 6.9713円 (69,713円) |

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年 1月31日現在です。

【日興グローイング・ベンチャーファンド】

【純資産額計算書】

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 27,867,617,822円 |
| 負債総額 | 74,024,872円 |
| 純資産総額（ - ） | 27,793,592,950円 |
| 発行済口数 | 5,193,909,821口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 5.3512円 |

（参考）

グローイング・ベンチャーマザーファンド

純資産額計算書

| | |
|----------------|-----------------|
| 資産総額 | 28,297,720,312円 |
| 負債総額 | 785,838,928円 |
| 純資産総額（ - ） | 27,511,881,384円 |
| 発行済口数 | 3,677,548,709口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 7.4810円 |

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額

| | | |
|------------|----------|-----------------|
| 平成30年1月末現在 | 資本金 | 17,363,045,900円 |
| | 発行可能株式総数 | 230,000,000株 |
| | 発行済株式総数 | 197,012,500株 |

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（平成30年1月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。

当社の取締役会は10名以内の取締役で構成され、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。

・監査役会

当社の監査役会は5名以内の監査役で構成され、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（平成30年1月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。

・委託会社の運用する、平成30年1月末現在の投資信託などは次の通りです。

| 種 類 | ファンド本数 | 純資産額 (単位：億円) |
|---------|--------|-----------------|
| 投資信託総合計 | 784 | 175,164 |
| 株式投資信託 | 738 | 144,776 |
| 単位型 | 218 | 8,777 |
| 追加型 | 520 | 135,998 |
| 公社債投資信託 | 46 | 30,388 |
| 単位型 | 32 | 512 |
| 追加型 | 14 | 29,876 |

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第58期事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第59期中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

<更新後>

| | (単位：百万円) | | | |
|-----------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | 第57期 (平成28年3月31日) | | 第58期 (平成29年3月31日) | |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金・預金 | 3 | 14,308 | 3 | 16,761 |
| 金銭の信託 | 3 | 153 | 3 | 152 |
| 有価証券 | | 86 | | 10 |
| 前払費用 | 3 | 489 | | 506 |
| 未収入金 | | 10 | | 136 |
| 未収委託者報酬 | | 9,374 | | 10,757 |
| 未収収益 | 3 | 2,280 | 3 | 2,799 |
| 関係会社短期貸付金 | | 5,333 | | 962 |
| 立替金 | | 2,960 | | 1,240 |

| | | | | |
|------------|-----|--------|-----|--------|
| 繰延税金資産 | | 819 | | 865 |
| その他 | 2,3 | 428 | 2,3 | 385 |
| 流動資産合計 | | 36,243 | | 34,577 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1 | 146 | 1 | 93 |
| 器具備品 | 1 | 210 | 1 | 190 |
| 有形固定資産合計 | | 356 | | 283 |
| 無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェア | | 140 | | 138 |
| 無形固定資産合計 | | 140 | | 138 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 投資有価証券 | | 12,195 | | 11,783 |
| 関係会社株式 | | 21,702 | | 23,203 |
| 関係会社長期貸付金 | | 60 | | 60 |
| 長期差入保証金 | | 781 | | 782 |
| 長期前払費用 | | 0 | | 0 |
| 繰延税金資産 | | 425 | | 423 |
| 投資その他の資産合計 | | 35,165 | | 36,253 |
| 固定資産合計 | | 35,662 | | 36,674 |
| 資産合計 | | 71,905 | | 71,252 |

(単位：百万円)

| | 第57期 (平成28年3月31日) | | 第58期 (平成29年3月31日) |
|-----------|----------------------|---|----------------------|
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 預り金 | 410 | 3 | 589 |
| 未払金 | 3,841 | | 4,043 |
| 未払収益分配金 | 6 | | 7 |
| 未払償還金 | 112 | | 91 |
| 未払手数料 | 3,269 | 3 | 3,499 |
| その他未払金 | 453 | | 445 |
| 未払費用 | 4,920 | 3 | 4,229 |
| 未払法人税等 | 354 | | 1,808 |
| 未払消費税等 | 649 | 4 | 538 |
| 関係会社短期借入金 | 5,631 | | - |
| 賞与引当金 | 2,080 | | 2,077 |
| 役員賞与引当金 | 145 | | 168 |
| その他 | 278 | 3 | 62 |
| 流動負債合計 | 18,312 | | 13,517 |
| 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 1,154 | | 1,259 |
| 固定負債合計 | 1,154 | | 1,259 |
| 負債合計 | 19,466 | | 14,777 |
| 純資産の部 | | | |

| | | |
|--------------|--------|--------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 17,363 | 17,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 5,220 | 5,220 |
| 資本剰余金合計 | 5,220 | 5,220 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 29,948 | 34,015 |
| 利益剰余金合計 | 29,948 | 34,015 |
| 自己株式 | 502 | 672 |
| 株主資本合計 | 52,028 | 55,926 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 151 | 282 |
| 繰延ヘッジ損益 | 258 | 266 |
| 評価・換算差額等合計 | 410 | 548 |
| 純資産合計 | 52,438 | 56,475 |
| 負債純資産合計 | 71,905 | 71,252 |

(2) 【損益計算書】

< 更新後 >

(単位：百万円)

| | 第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 66,339 | 64,680 |
| その他営業収益 | 4,382 | 4,218 |
| 営業収益合計 | 70,722 | 68,898 |
| 営業費用 | | |
| 支払手数料 | 30,529 | 28,675 |
| 広告宣伝費 | 1,098 | 969 |
| 公告費 | 3 | 2 |
| 調査費 | 17,470 | 17,322 |
| 調査費 | 821 | 841 |
| 委託調査費 | 16,600 | 16,456 |
| 図書費 | 48 | 24 |
| 委託計算費 | 505 | 498 |
| 営業雑経費 | 718 | 656 |
| 通信費 | 195 | 185 |
| 印刷費 | 321 | 276 |
| 協会費 | 65 | 66 |
| 諸会費 | 22 | 17 |
| その他 | 113 | 111 |
| 営業費用計 | 50,327 | 48,124 |
| 一般管理費 | | |
| 給料 | 8,138 | 8,243 |
| 役員報酬 | 365 | 360 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 145 | 168 |

| | | |
|-----------|--------|--------|
| 給料・手当 | 5,495 | 5,576 |
| 賞与 | 51 | 61 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,080 | 2,077 |
| 交際費 | 185 | 99 |
| 寄付金 | 27 | 17 |
| 旅費交通費 | 503 | 412 |
| 租税公課 | 258 | 375 |
| 不動産賃借料 | 875 | 889 |
| 退職給付費用 | 372 | 390 |
| 退職金 | 113 | 20 |
| 固定資産減価償却費 | 196 | 192 |
| 福利費 | 952 | 959 |
| 諸経費 | 2,952 | 2,791 |
| 一般管理費計 | 14,577 | 14,394 |
| 営業利益 | 5,817 | 6,380 |

(単位：百万円)

| | 第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|----------------|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 91 | | 19 |
| 受取配当金 | 1 | 1,330 | 1 | 1,644 |
| 時効成立分配金・償還金 | | 1 | | 22 |
| 為替差益 | | 32 | | 177 |
| その他 | | 32 | | 36 |
| 営業外収益合計 | | 1,488 | | 1,899 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1 | 242 | 1 | 223 |
| 有価証券償還損 | | - | | 7 |
| デリバティブ費用 | 1 | 69 | 1 | 146 |
| 時効成立後支払分配金・償還金 | | 5 | | 2 |
| 支払源泉所得税 | | 119 | | 155 |
| その他 | | 94 | | 73 |
| 営業外費用合計 | | 531 | | 608 |
| 経常利益 | | 6,774 | | 7,670 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 720 | | 174 |
| その他 | | 0 | | - |
| 特別利益合計 | | 720 | | 174 |
| 特別損失 | | | | |
| 投資有価証券売却損 | | 100 | | 120 |
| 固定資産処分損 | | 6 | | 13 |
| 特別賞与 | | 204 | | - |
| 割増退職金 | | 91 | | - |
| 役員退職一時金 | | 64 | | - |
| 特別損失合計 | | 467 | | 134 |
| 税引前当期純利益 | | 7,027 | | 7,710 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,359 | | 2,137 |

| | | | |
|---------|-------|---|-------|
| 過年度法人税等 | - | 2 | 115 |
| 法人税等調整額 | 706 | | 104 |
| 法人税等合計 | 2,065 | | 2,147 |
| 当期純利益 | 4,962 | | 5,562 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

< 更新後 >

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|--------|-----------|-----------------|-----------------------------|-------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己 株式 | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 25,836 | 25,836 | 68 | 48,351 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 850 | 850 | | 850 |
| 当期純利益 | | | | 4,962 | 4,962 | | 4,962 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 434 | 434 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 4,111 | 4,111 | 434 | 3,676 |
| 当期末残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 29,948 | 29,948 | 502 | 52,028 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 1,002 | 88 | 913 | 49,265 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 850 |
| 当期純利益 | | | | 4,962 |
| 自己株式の取得 | | | | 434 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 851 | 347 | 503 | 503 |
| 当期変動額合計 | 851 | 347 | 503 | 3,173 |
| 当期末残高 | 151 | 258 | 410 | 52,438 |

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | |
|--|-------|-------|--|--|
| | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | | | |

| | 資本金 | 資本準備金 | 資本 剰余金 合計 | その他利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | 自己 株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------|--------|-------|-----------------|--------------|-------------|----------|------------|
| | | | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 29,948 | 29,948 | 502 | 52,028 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,495 | 1,495 | | 1,495 |
| 当期純利益 | | | | 5,562 | 5,562 | | 5,562 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 170 | 170 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | 4,067 | 4,067 | 170 | 3,897 |
| 当期末残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 34,015 | 34,015 | 672 | 55,926 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 151 | 258 | 410 | 52,438 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,495 |
| 当期純利益 | | | | 5,562 |
| 自己株式の取得 | | | | 170 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 130 | 7 | 138 | 138 |
| 当期変動額合計 | 130 | 7 | 138 | 4,036 |
| 当期末残高 | 282 | 266 | 548 | 56,475 |

[注記事項]

(重要な会計方針)

| 項目 | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|----------------|--|
| | 1 資産の評価基準及び評価方法 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 器具備品 5年～20年</p> |

| | |
|---------------------------|---|
| 3 引当金の計上基準 | <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> |
| 4 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> |
| 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p> |

(会計方針の変更)

| |
|--|
| <p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p> |
| <p>(減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

(追加情報)

| |
|---|
| <p>第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)</p> |
| <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。</p> |

(貸借対照表関係)

| 第57期 (平成28年3月31日) | 第58期 (平成29年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,170百万円</p> <p>器具備品 653百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 4,072百万円</p> <p>金銭の信託 153百万円</p> <p>前払費用 2百万円</p> <p>未収収益 147百万円</p> <p>その他 193百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 93百万円</p> <p>未払費用 722百万円</p> <p>その他 266百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務728百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務689百万円に対して保証を行っております。</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,222百万円</p> <p>器具備品 603百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 3,243百万円</p> <p>金銭の信託 152百万円</p> <p>未収収益 619百万円</p> <p>その他 20百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>預り金 177百万円</p> <p>未払手数料 144百万円</p> <p>未払費用 251百万円</p> <p>その他 61百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務587百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務546百万円に対して保証を行っております。</p> |

(損益計算書関係)

| 第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,193百万円</p> <p>支払利息 123百万円</p> <p>デリバティブ費用 889百万円</p> | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,550百万円</p> <p>デリバティブ収益 347百万円</p> <p>支払利息 58百万円</p> <p>2 過年度の取引に関する法人税等の追加費用計上額です。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

第57期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|-------|---------|---------|---------|--------|
| | | | | |

| | | | | |
|---------|-------------|---|---|-------------|
| 普通株式（株） | 197,012,500 | - | - | 197,012,500 |
|---------|-------------|---|---|-------------|

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 普通株式（株） | 109,600 | 704,500 | - | 814,100 |

3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度末残高(百万円) |
|--------------------|------------------|--------------------|---------|------------|-----------|---------------|
| | | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 | |
| 平成21年度ストックオプション(1) | 普通株式 | 15,902,700 | - | 14,140,500 | 1,762,200 | - |
| 平成21年度ストックオプション(2) | 普通株式 | 1,567,500 | - | 1,392,600 | 174,900 | - |
| 平成22年度ストックオプション(1) | 普通株式 | 2,310,000 | - | 2,310,000 | - | - |
| 平成23年度ストックオプション(1) | 普通株式 | 5,029,200 | - | 290,400 | 4,738,800 | - |
| 合計 | | 24,809,400 | - | 18,133,500 | 6,675,900 | - |

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株及び平成23年度ストックオプション(1)4,738,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成27年5月25日取締役会 | 普通株式 | 850 | 4.32 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月30日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成28年5月30日取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,495 | 7.62 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月22日 |

第58期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式（株） | 197,012,500 | - | - | 197,012,500 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 普通株式（株） | 814,100 | 305,000 | - | 1,119,100 |

3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |
|-------|--------------------|
|-------|--------------------|

| 新株予約権の内訳 | の 目的となる 株式の種類 | 当事業年度 期首 | 当事業年度 増加 | 当事業年度 減少 | 当事業 年度末 | 当事業年 度末残高 (百万円) |
|------------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------------------|
| 平成21年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | 1,762,200 | - | 72,600 | 1,689,600 | - |
| 平成21年度 ストックオプション(2) | 普通株式 | 174,900 | - | - | 174,900 | - |
| 平成23年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | 4,738,800 | - | 1,848,000 | 2,890,800 | - |
| 平成28年度 ストックオプション(1) | 普通株式 | - | 4,437,000 | 33,000 | 4,404,000 | - |
| 合計 | | 6,675,900 | 4,437,000 | 1,953,600 | 9,159,300 | - |

- (注) 1 平成28年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります
3 平成21年度ストックオプション(1)1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株
及び平成23年度ストックオプション(1)2,890,800株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初
日即将到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができ
ません。また、平成28年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日即将到来しておりま
せん。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月30日 取締役会 | 普通株式 | 1,495 | 7.62 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月22日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,036 | 5.29 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日 |

(リース取引関係)

| 第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
| オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 | | オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 865百万円 | 1年内 | 865百万円 |
| 1年超 | 2,653百万円 | 1年超 | 1,787百万円 |
| 合計 | 3,518百万円 | 合計 | 2,653百万円 |

(金融商品関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

| | 貸借対照表 計上額(1) | 時価(1) | 差額 |
|-------------|------------------|--------|----|
| (1) 現金・預金 | 14,308 | 14,308 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 9,374 | 9,374 | - |

| | | | |
|--------------------------------------|---------|---------|---|
| (3) 未収収益 | 2,280 | 2,280 | - |
| (4) 関係会社短期貸付金 | 5,333 | 5,333 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 12,265 | 12,265 | - |
| (6) 未払金 | (3,841) | (3,841) | - |
| (7) 未払費用 | (4,920) | (4,920) | - |
| (8) 関係会社短期借入金 | (5,631) | (5,631) | - |
| (9) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの | (254) | (254) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 170 | 170 | - |
| デリバティブ取引計 | (84) | (84) | - |

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち193百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、23百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額18,809百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 14,308 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 9,374 | - | - | - |
| 未収収益 | 2,280 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 投資信託 | 86 | 714 | 1,766 | 963 |
| 合計 | 26,049 | 714 | 1,766 | 963 |

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」4「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額(1) | 時価(1) | 差額 |
|--------------------------------------|------------------|-----------|----|
| (1) 現金・預金 | 16,761 | 16,761 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 10,757 | 10,757 | - |
| (3) 未収収益 | 2,799 | 2,799 | - |
| (4) 関係会社短期貸付金 | 962 | 962 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 11,777 | 11,777 | - |
| (6) 未払金 | (4,043) | (4,043) | - |
| (7) 未払費用 | (4,229) | (4,229) | - |
| (8) デリバティブ取引(2) ヘッジ会計が適用されていないもの | 35 | 35 | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (1) | (1) | - |
| デリバティブ取引計 | 34 | 34 | - |

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち75百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、39百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち20百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、22百万円は流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|----------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金 | 16,761 | - | - | - |
| 未収委託者報酬 | 10,757 | - | - | - |
| 未収収益 | 2,799 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 投資信託 | 10 | 616 | 907 | 735 |
| 合計 | 30,328 | 616 | 907 | 735 |

(有価証券関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 18,809 |
| 関連会社株式 | 2,892 |

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------|----------|--------|-----|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 投資信託 | 5,593 | 4,872 | 720 |
| | 小計 | 5,593 | 4,872 | 720 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 6,672 | 7,175 | 502 |
| | 小計 | 6,672 | 7,175 | 502 |
| 合計 | | 12,265 | 12,047 | 218 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-------|---------|---------|
| 株式 | 30 | 17 | - |
| 投資信託 | 5,442 | 703 | 100 |
| 合計 | 5,473 | 720 | 100 |

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 子会社株式 | 20,310 |
| 関連会社株式 | 2,892 |

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------|----------|--------|-----|
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | 投資信託 | 6,299 | 5,590 | 708 |
| | 小計 | 6,299 | 5,590 | 708 |
| 貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 5,478 | 5,780 | 302 |
| | 小計 | 5,478 | 5,780 | 302 |
| 合計 | | 11,777 | 11,370 | 406 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-------|---------|---------|
| 投資信託 | 3,198 | 174 | 120 |
| 合計 | 3,198 | 174 | 120 |

(デリバティブ取引関係)

第57期(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

| 種類 | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 | | | | |
| | 売建 | 1,093 | - | 11 | 11 |
| | 買建 | - | - | - | - |

| | | | | |
|----|-------|---|----|----|
| 合計 | 1,093 | - | 11 | 11 |
|----|-------|---|----|----|

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

| 種類 | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|---------------|---------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以 外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 5,631 | - | 243 | 243 |
| 合計 | | 5,631 | - | 243 | 243 |

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計 の方法 | デリバティブ取引の種 類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|--------------|------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理 方法 | 為替予約取引 売建 | 投資有価証券 | | | |
| | 米ドル | | 3,943 | - | 179 |
| | 豪ドル | | 767 | - | 18 |
| | シンガポールドル | | 75 | - | 4 |
| | 香港ドル | | 151 | - | 5 |
| | 人民元 | | 1,948 | - | 8 |
| | ユーロ | | 173 | - | 0 |
| 合計 | | | 7,060 | - | 170 |

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第58期(平成29年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

| 種類 | | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 売建 | 1,729 | - | 35 | 35 |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | 1,729 | - | 35 | 35 |

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。
2 時価の算定方法
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|-------------|--------------|---------|---------------|---------------------|-------------|
| 原則的処理 方法 | 為替予約取引 売建 | 投資有価証券 | | | |
| | 米ドル | | 2,993 | - | 11 |
| | 豪ドル | | 77 | - | 2 |
| | シンガポールドル | | 1,639 | - | 20 |
| | 香港ドル | | 205 | - | 2 |
| | 人民元 | | 1,946 | - | 6 |
| | ユーロ | | 57 | - | 0 |
| | 合計 | | 6,920 | - | 1 |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

| 第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | |
|---------------------------------------|-------|---------------------------------------|-------|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) | | 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) | |
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 3,037 | (1) 関連会社に対する投資の金額 | 3,030 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 9,686 | (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 9,455 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 2,901 | (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 2,092 |

(退職給付関係)

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (百万円) |
|--------------|-------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,233 |
| 勤務費用 | 145 |
| 利息費用 | 7 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 33 |
| 退職給付の支払額 | 119 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,299 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|-------------|-------|
| 退職給付債務 | 1,299 |
| 未積立退職給付債務 | 1,299 |
| 未認識数理計算上の差異 | 144 |

| | |
|-----------------|-------|
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,154 |
|-----------------|-------|

| | |
|---------|-------|
| 退職給付引当金 | 1,154 |
|---------|-------|

| | |
|-----------------|-------|
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,154 |
|-----------------|-------|

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|------|-----|
| 勤務費用 | 145 |
|------|-----|

| | |
|------|---|
| 利息費用 | 7 |
|------|---|

| | |
|----------------|---|
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 9 |
|----------------|---|

| | |
|-----------------|-----|
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 162 |
|-----------------|-----|

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----|------|
| 割引率 | 0.2% |
|-----|------|

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、209百万円でありました。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | (百万円) |
|--------------|-------|
| 退職給付債務の期首残高 | 1,299 |
| 勤務費用 | 150 |
| 利息費用 | 2 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 190 |
| 退職給付の支払額 | 72 |
| 退職給付債務の期末残高 | 1,190 |

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|-----------------|-------|
| 退職給付債務 | 1,190 |
| 未積立退職給付債務 | 1,190 |
| 未認識数理計算上の差異 | 69 |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,259 |

| | |
|---------|-------|
| 退職給付引当金 | 1,259 |
|---------|-------|

| | |
|-----------------|-------|
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,259 |
|-----------------|-------|

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | |
|------|-----|
| 勤務費用 | 150 |
|------|-----|

| | |
|------|---|
| 利息費用 | 2 |
|------|---|

| | |
|----------------|----|
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 23 |
|----------------|----|

| | |
|-----------------|-----|
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 177 |
|-----------------|-----|

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率

0.2%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、213百万円でありました。

（ストックオプション等関係）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|-------------------------|---|----------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 271名 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 48名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数（注） | 普通株式 19,724,100株 | 普通株式 1,702,800株 |
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利確定条件 | 平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成24年1月22日から平成32年1月21日まで | 同左 |

| | 平成22年度ストックオプション(1) | 平成23年度ストックオプション(1) |
|-------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の従業員 1名 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 186名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数（注） | 普通株式 2,310,000株 | 普通株式 6,101,700株 |
| 付与日 | 平成22年8月20日 | 平成23年10月7日 |
| 権利確定条件 | 平成24年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 平成25年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成24年1月22日から平成32年1月21日まで | 平成25年10月7日から平成33年10月6日まで |

（注） 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年 2 月 8 日 | 平成22年 8 月20日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 15,902,700 | 1,567,500 |
| 付与 | 0 | 0 |
| 失効 | 14,140,500 | 1,392,600 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 1,762,200 | 174,900 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

| | 平成22年度ストックオプション(1) | 平成23年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年 8 月20日 | 平成23年10月 7 日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 2,310,000 | 5,029,200 |
| 付与 | 0 | 0 |
| 失効 | 2,310,000 | 290,400 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 0 | 4,738,800 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年 2 月 8 日 | 平成22年 8 月20日 |
| 権利行使価格(円) | 625 | 625 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 1 | 0 | 0 |

| | 平成22年度ストックオプション(1) | 平成23年度ストックオプション(1) |
|-------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年 8 月20日 | 平成23年10月7日 |
| 権利行使価格(円) | 625 | 737 (注) 3 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注) 1 | 0 | 0 |

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|-------------------------|---|----------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 271名 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 48名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注) | 普通株式 19,724,100株 | 普通株式 1,702,800株 |
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利確定条件 | 平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成24年1月22日から平成32年1月21日まで | 同左 |

| | 平成23年度ストックオプション(1) | 平成28年度ストックオプション(1) |
|-------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 186名 | 当社及び関係会社の取締役・従業員 16名 |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注) | 普通株式 6,101,700株 | 普通株式 4,437,000株 |
| 付与日 | 平成23年10月7日 | 平成28年7月15日 |
| 権利確定条件 | 平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 平成30年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 平成25年10月7日から平成33年10月6日まで | 平成30年7月15日から平成38年7月31日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション（新株予約権）の数

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 1,762,200 | 174,900 |
| 付与 | 0 | 0 |
| 失効 | 72,600 | 0 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 1,689,600 | 174,900 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

| | 平成23年度ストックオプション(1) | 平成28年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成23年10月7日 | 平成28年7月15日 |
| 権利確定前(株) | | |
| 期首 | 4,738,800 | - |
| 付与 | 0 | 4,437,000 |
| 失効 | 1,848,000 | 33,000 |
| 権利確定 | 0 | 0 |
| 権利未確定残 | 2,890,800 | 4,404,000 |
| 権利確定後(株) | | |
| 期首 | - | - |
| 権利確定 | - | - |
| 権利行使 | - | - |
| 失効 | - | - |
| 権利未行使残 | - | - |

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

| | 平成21年度ストックオプション(1) | 平成21年度ストックオプション(2) |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成22年2月8日 | 平成22年8月20日 |
| 権利行使価格(円) | 625 | 625 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注)1 | 0 | 0 |

| | 平成23年度ストックオプション(1) | 平成28年度ストックオプション(1) |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日 | 平成23年10月7日 | 平成28年7月15日 |
| 権利行使価格(円) | 737 (注)3 | 558 |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注)1 | 0 | 0 |

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
- 2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

| 第57期 (平成28年3月31日) | | 第58期 (平成29年3月31日) | |
|----------------------|--|----------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) |
| | 繰延税金資産(流動) | | 繰延税金資産(流動) |
| | 賞与引当金 642 | | 賞与引当金 641 |
| | その他 177 | | その他 224 |
| | 小計 819 | | 小計 865 |
| | 繰延税金資産(固定) | | 繰延税金資産(固定) |
| | 投資有価証券評価損 96 | | 投資有価証券評価損 96 |
| | 関係会社株式評価損 1,430 | | 関係会社株式評価損 1,430 |
| | 退職給付引当金 353 | | 退職給付引当金 385 |
| | 固定資産減価償却費 122 | | 固定資産減価償却費 119 |
| | その他 65 | | その他 63 |
| | 小計 2,068 | | 小計 2,095 |
| | 繰延税金資産小計 2,888 | | 繰延税金資産小計 2,961 |
| | 評価性引当金 1,430 | | 評価性引当金 1,430 |
| | 繰延税金資産合計 1,457 | | 繰延税金資産合計 1,530 |
| | 繰延税金負債(固定) | | 繰延税金負債(流動) |
| | その他有価証券評価差額金 71 | | その他有価証券評価差額金 0 |
| | 繰延ヘッジ利益 114 | | 小計 0 |
| | その他 26 | | 繰延税金負債(固定) |
| | 小計 213 | | その他有価証券評価差額金 123 |
| | 繰延税金負債合計 213 | | 繰延ヘッジ利益 117 |
| | 繰延税金資産の純額 1,244 | | 小計 241 |
| | | | 繰延税金負債合計 242 |
| | | | 繰延税金資産の純額 1,288 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 33.1% | | 法定実効税率 30.9% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4% | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6% |
| | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8% | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.3% |
| | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.3% | | 過年度法人税等 1.5% |
| | 所得拡大促進税制 2.2% | | 海外子会社の留保利益の影響額等 0.2% |
| | 海外子会社の留保利益の影響額等 0.6% | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4% | | |

| 第57期 (平成28年3月31日) | 第58期 (平成29年3月31日) |
|---|----------------------|
| <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日に開始する事業年度から、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が59百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円、繰延ヘッジ損益が6百万円、法人税等調整額が69百万円、それぞれ増加しております。</p> | - |

（関連当事者情報）

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|--|---------|-------------------------|-------------|-------------------|-----------|-----------------------|----------------------------|-----------|------------------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management International Limited | シンガポール国 | 292,000 (SGD 千) | アセットマネジメント業 | 直接 100.00 | 資金の貸付 | 資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1) | 90 (SGD 1,000千) (注2) | 関係会社短期貸付金 | 333 (SGD 4,000千) |
| | | | | | | | 貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1) | 18 (SGD 215千) | 未収収益 | 6 (SGD 74千) |
| | | | | | | | 資金の貸付(円貸建)(注3) | 5,000 | 関係会社短期貸付金 | 5,000 |
| | | | | | | | 貸付金利息(円貸建)(注3) | 70 | 未収収益 | 70 |
| 子会社 | Nikko Asset Management Americas, Inc. | アメリカ合衆国 | 181,542 (USD 千) (注4) | アセットマネジメント業 | 間接 100.00 | 資金の借入 | 資金の借入(米ドル貸建)(注5) | 6,176 (USD 50,000千) | 関係会社短期借入金 | 5,631 (USD 50,000千) |
| | | | | | | | 借入金利息(米ドル貸建)(注5) | 113 (USD 949千) | 未払費用 | 106 (USD 949千) |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額 90百万円(SGD 1,000千)の内訳は、貸付957百万円(SGD11,000千)及び返済1,047百万円(SGD12,000千)であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 5 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成27年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

| | |
|-------|-----------|
| 資産合計 | 30,897百万円 |
| 負債合計 | 9,936百万円 |
| 純資産合計 | 20,960百万円 |

| | |
|----------|-----------|
| 営業収益 | 26,843百万円 |
| 税引前当期純利益 | 9,553百万円 |
| 当期純利益 | 6,411百万円 |

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|--|---------|---------------|-------------|-------------------|-----------|-----------------------|-----------------|-----------|----------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management International Limited | シンガポール国 | 312,000(SGD千) | アセットマネジメント業 | 直接100.00 | 資金の貸付 | 資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1) | 65(SGD800千)(注2) | 関係会社短期貸付金 | 385(SGD4,800千) |
| | | | | | | | 貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1) | 13(SGD177千) | 未収収益 | 8(SGD105千) |
| | | | | | | | 資金の貸付(円貸建)(注3) | 4,422(注4) | 関係会社短期貸付金 | 577 |

| | | | | | | | | | | |
|-----|---|-----------------|----------------------------|---------------------|--------------|-----------|--------------------------|---------------------------------------|-------------------|---|
| | | | | | | | 貸付金利息 (円貨建) (注3) | 3 | 未収収益 | 3 |
| | | | | | | - | 増資の引受 (注5) | 1,501 (SGD 20,000 千) | - | - |
| 子会社 | Nikko Asset Management Americas, Inc. | アメリ カ 合衆国 | 181,542 (USD 千) (注6) | アセット マネジメ ント業 | 間接 100.00 | 資金の 借入 | 資金の借入 (米ドル貨建) (注7) | 5,549 (USD 50,000 千) (注8) | 関係会社 短期借入 金 | - |
| | | | | | | | 借入金利息 (米ドル貨建) (注7) | 48 (USD 453 千) | 未払費用 | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 資金の貸付に係る取引金額65百万円 (SGD800千) の内訳は、貸付505百万円 (SGD6,600千) 及び返済439百万円 (SGD5,800千) であります。
- 3 融資枠5,000百万円、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 4 資金の貸付に係る取引金額 4,422百万円の内訳は、貸付577百万円及び返済5,000百万円であります。
- 5 Nikko Asset Management International Limitedの行った20,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。
- 6 Nikko Asset Management Americas, Inc.の「資本金」は、資本金と資本剰余金の合計額を記載しております。
- 7 融資枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 8 資金の借入に係る取引金額 5,549百万円 (USD 50,000千) は、返済であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)

三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成28年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

| | |
|----------|-----------|
| 資産合計 | 25,221百万円 |
| 負債合計 | 5,428百万円 |
| 純資産合計 | 19,792百万円 |
| 営業収益 | 18,250百万円 |
| 税引前当期純利益 | 6,809百万円 |
| 当期純利益 | 4,680百万円 |

(セグメント情報等)

セグメント情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第57期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第58期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 267円27銭 | 288円29銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 25円25銭 | 28円38銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
|--|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 4,962 | 5,562 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 4,962 | 5,562 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 196,464 | 196,009 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成21年度ストックオプション(1) 1,762,200株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 4,738,800株 | 平成21年度ストックオプション(1) 1,689,600株、平成21年度ストックオプション(2) 174,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,890,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第57期 (平成28年3月31日) | 第58期 (平成29年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 52,438 | 56,475 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 52,438 | 56,475 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 196,198 | 195,893 |

(重要な後発事象)

新株予約権(ストックオプション)の付与

当社は平成29年3月15日付の臨時株主総会及び平成29年3月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年4月27日にストックオプションとして新株予約権を当社、当社子会社の取締役及び従業員31名に付与いたしました。

| | |
|---------------------|--------------------------|
| 新株予約権の数 | 4,409個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 当社普通株式 4,409,000株 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり金553円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成31年4月27日から平成39年4月30日まで |

< 更新後 >

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | | 第59期中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|-------------------|---|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 16,734 |
| 有価証券 | | 17 |
| 未収委託者報酬 | | 9,940 |
| 未収収益 | | 2,241 |
| 関係会社短期貸付金 | | 976 |
| 繰延税金資産 | | 866 |
| その他 | 2 | 2,935 |
| 流動資産合計 | | 33,712 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 | 243 |
| 無形固定資産 | | 118 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | | 14,687 |
| 関係会社株式 | | 23,203 |
| 関係会社長期貸付金 | | 60 |
| 長期差入保証金 | | 784 |
| 繰延税金資産 | | 298 |
| 長期前払費用 | | 0 |
| 投資その他の資産合計 | | 39,035 |
| 固定資産合計 | | 39,397 |
| 資産合計 | | 73,109 |

(単位：百万円)

第59期中間会計期間
(平成29年9月30日)

負債の部

流動負債

| | | |
|--------------|---|--------|
| 未払金 | | 4,545 |
| 未払費用 | | 4,058 |
| 未払法人税等 | | 1,473 |
| 未払消費税等 | 3 | 495 |
| 賞与引当金 | | 1,207 |
| 役員賞与引当金 | | 60 |
| その他 | | 943 |
| 流動負債合計 | | 12,784 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | | 1,305 |
| その他 | | 43 |
| 固定負債合計 | | 1,348 |
| 負債合計 | | 14,133 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | 17,363 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | 5,220 |
| 資本剰余金合計 | | 5,220 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | 36,351 |
| 利益剰余金合計 | | 36,351 |
| 自己株式 | | 786 |
| 株主資本合計 | | 58,148 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 716 |
| 繰延ヘッジ損益 | | 111 |
| 評価・換算差額等合計 | | 827 |
| 純資産合計 | | 58,976 |
| 負債純資産合計 | | 73,109 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | | 第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|-------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | | 33,067 |
| その他営業収益 | | 2,422 |
| 営業収益合計 | | 35,490 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 31,576 |
| 営業利益 | | 3,913 |
| 営業外収益 | 2 | 1,051 |
| 営業外費用 | 3 | 431 |
| 経常利益 | | 4,533 |

| | | |
|----------|---|-------|
| 特別利益 | 4 | 174 |
| 特別損失 | 5 | 124 |
| 税引前中間純利益 | | 4,582 |
| 法人税等 | 6 | 1,211 |
| 中間純利益 | | 3,371 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

第59期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|--------|-------|-------------|-----------------------------|-------------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 34,015 | 34,015 | 672 | 55,926 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,036 | 1,036 | | 1,036 |
| 中間純利益 | | | | 3,371 | 3,371 | | 3,371 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 113 | 113 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | | | | 2,335 | 2,335 | 113 | 2,221 |
| 当中間期末残高 | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 36,351 | 36,351 | 786 | 58,148 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 282 | 266 | 548 | 56,475 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,036 |
| 中間純利益 | | | | 3,371 |
| 自己株式の取得 | | | | 113 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額) | 434 | 155 | 279 | 279 |
| 当中間期変動額合計 | 434 | 155 | 279 | 2,501 |
| 当中間期末残高 | 716 | 111 | 827 | 58,976 |

注記事項

(重要な会計方針)

| 項目 | 第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|-----------------|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 |

| | |
|-----------------------------|--|
| | <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> |
| 4 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> |
| 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> |

（中間貸借対照表関係）

| 第59期中間会計期間 (平成29年9月30日) | |
|----------------------------|---|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額 1,819百万円 |
| 2 | 信託資産 流動資産のその他のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 |
| 3 | 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。 |
| 4 | 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務599百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務476百万円に対して保証を行っております。 |

（中間損益計算書関係）

| 第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | |
|---|--|
| 1 | 減価償却実施額 有形固定資産 55百万円 無形固定資産 21百万円 |
| 2 | 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 1,005百万円 |
| 3 | 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 104百万円 支払源泉所得税 97百万円 デリバティブ費用 205百万円 |
| 4 | 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 174百万円 |
| 5 | 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 119百万円 |
| 6 | 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。 |

（中間株主資本等変動計算書関係）

第59期中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 普通株式（株） | 197,012,500 | - | - | 197,012,500 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式（株） | 1,119,100 | 182,600 | - | 1,301,700 |

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当中間会計期間末残高(百万円) |
|--------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|------------|-----------------|
| | | 当事業年度期首 | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末 | |
| 平成21年度ストックオプション(1) | 普通株式 | 1,689,600 | - | 9,900 | 1,679,700 | - |
| 平成21年度ストックオプション(2) | 普通株式 | 174,900 | - | 66,000 | 108,900 | - |
| 平成23年度ストックオプション(1) | 普通株式 | 2,890,800 | - | 198,000 | 2,692,800 | - |
| 平成28年度ストックオプション(1) | 普通株式 | 4,404,000 | - | - | 4,404,000 | - |
| 平成28年度ストックオプション(2) | 普通株式 | - | 4,409,000 | - | 4,409,000 | - |
| 合計 | | 9,159,300 | 4,409,000 | 273,900 | 13,294,400 | - |

(注) 1 平成28年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)1,679,700株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株及び平成23年度ストックオプション(1)2,692,800株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成28年度ストックオプション(1)及び平成28年度ストックオプション(2)は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|-------------|-------------|------------|------------|
| 平成29年5月25日取締役会 | 普通株式 | 1,036 | 5.29 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月22日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるものの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| |
|---|
| 第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
| オペレーティング・リース取引 |

| | |
|-------------------|----------|
| 解約不能のものに係る未経過リース料 | |
| 1年内 | 865百万円 |
| 1年超 | 1,355百万円 |
| 合計 | 2,220百万円 |

(金融商品関係)

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表 計上額(1) | 時価(1) | 差額 |
|-----------------------------|--------------------|---------|----|
| (1) 現金及び預金 | 16,734 | 16,734 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 9,940 | 9,940 | - |
| (3) 未収収益 | 2,241 | 2,241 | - |
| (4) 関係会社短期貸付金 | 976 | 976 | - |
| (5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 14,688 | 14,688 | - |
| (6) 未払金 | (4,545) | (4,545) | - |
| (7) 未払費用 | (4,058) | (4,058) | - |
| (8) デリバティブ取引(2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (263) | (263) | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | (52) | (52) | - |
| デリバティブ取引計 | (316) | (316) | - |

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
投資信託は基準価額によっております。
- (6) 未払金及び(7) 未払費用
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引
(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものは、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているもののうち14百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、66百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,310百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

（有価証券関係）

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

| | 中間貸借対照表計上 額 |
|--------|----------------|
| 子会社株式 | 20,310 |
| 関連会社株式 | 2,892 |

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

| | 種類 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|------------------------|------|------------|--------|-------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 投資信託 | 11,892 | 10,815 | 1,077 |
| | 小計 | 11,892 | 10,815 | 1,077 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 2,796 | 2,841 | 44 |
| | 小計 | 2,796 | 2,841 | 44 |
| 合計 | | 14,688 | 13,656 | 1,032 |

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当該ございません。

2 非上場株式等（中間貸借対照表計上額16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第59期中間会計期間(平成29年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

| 種類 | | 契約額 等 (百万円) | 契約額等 のうち1年 超 (百万円) | 時 価 (百万円) | 評価損 益 (百万円) |
|------|--------------------|-------------------|-----------------------------|-----------------|-------------------|
| 市場取引 | 株価指数先物 取引 売建 | 5,080 | - | 263 | 263 |
| | 合計 | 5,080 | - | 263 | 263 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ 会 計 の 方法 | デリバティブ取 引の種類等 | 主なヘッジ 対象 | 契約額 等 (百万円) | 契約額等の うち1年 超 (百万円) | 時 価 (百万円) |
|--------------------------|------------------|-------------|-------------------|-----------------------------|-----------------|
| 原則的 処理方法 | 為替予約取引 売建 | 投資有価証 券 | | | |
| | 米ドル | | 4,855 | - | 13 |
| | 豪ドル | | 140 | - | 1 |
| | シンガ ポー ルドル | | 1,616 | - | 17 |
| | ユーロ | | 167 | - | 3 |
| | 香港ドル | | 541 | - | 1 |
| | 人民元 | | 2,050 | - | 43 |
| | 合計 | | 9,372 | - | 52 |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

| 第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | |
|---|----------|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 | |
| (1) 関連会社に対する投資の金額 | 3,036百万円 |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 | 9,571百万円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 835百万円 |

(ストックオプション等関係)

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当中間会計期間において、ストックオプションを付与しておりますが、当該ストックオプションの付与による影響が当社の財政状態、経営成績等にとって重要でないと認められるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第59期中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|--------------|---|
| 1株当たり純資産額 | 301円34銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 17円21銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第59期中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) |
|--|---|
| 中間純利益(百万円) | 3,371 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益(百万円) | 3,371 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 195,877 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成21年度ストックオプション(1) 1,679,700株、平成21年度ストックオプション(2) 108,900株、平成23年度ストックオプション(1) 2,692,800株、平成28年度ストックオプション(1) 4,404,000株、平成28年度ストックオプション(2) 4,409,000株 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 第59期中間会計期間 (平成29年9月30日) |
|--------------------------------------|----------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円） | 58,976 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | - |
| 普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円） | 58,976 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株） | 195,711 |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

| 名 称 | 資本金の額 (平成29年9月末現在) | 事業の内容 |
|------------|-----------------------|---|
| 野村信託銀行株式会社 | 35,000百万円 | 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。 |

<更新後>

(2) 販売会社

| 名 称 | 資本金の額 (平成29年9月末現在) | 事業の内容 |
|------------------|--------------------------|-------------------------------|
| エース証券株式会社 | 8,831百万円 | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| S M B C 日興証券株式会社 | 10,000百万円 | |
| 株式会社 S B I 証券 | 48,323百万円 | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 1,000百万円 (平成29年3月末現在) | |
| 高木証券株式会社 | 11,069百万円 | |
| 東海東京証券株式会社 1 | 6,000百万円 | |
| 内藤証券株式会社 | 3,002百万円 | |
| 日産証券株式会社 | 1,500百万円 | |
| 水戸証券株式会社 | 12,272百万円 | |
| 楽天証券株式会社 | 7,495百万円 | |
| 碧海信用金庫 | 1,256百万円 (出資の総額) | 信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。 |

- 1 募集の取扱いを行いません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年2月28日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興グローイング・ベンチャーファンドの平成29年7月19日から平成30年1月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興グローイング・ベンチャーファンドの平成30年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年7月19日から平成30年1月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。